第2回総合教育会議 報告事項①

新型コロナウィルス感染症対策について

東松島市教育委員会

令和2年2月27日18時30分に報道発表された、安倍総理からの「小中学校等の臨時休業要請」を受けて次の対策を行っています。

1. 臨時休業日について

○国からの要請を受け、次の期間を市内全小・中学校の臨時休業日とした。

令和2年3月2日(月)から3月23日(月)

※修了式24日実施で調整中

※年度末・年度始休業:令和2年3月25日(水)~4月7日(火)

2.卒業式について

○中学校は3月6日(金)に実施した。小学校は3月19日(木)に実施予定。 ただし、感染拡大防止の観点から規模を縮小し、参加者は卒業生・保護者・教職員 とし、来賓は市長(又は代理)・教育委員とする。

また、式典内容を一部変更し時間を短縮する形での実施とする。

3. 家庭への周知について

- ○2月28日に、各小・中学校を通じて「新型コロナウィルスの感染拡大防止に係る臨時休業について(お知らせ)」を全保護者に配布し、学校を臨時休業とする趣旨と期間等を周知した。
- ○市民への周知を図るため、市ホームページへの掲載に加え、2月28日から3月2日(月)までの間、防災無線による市内一斉放送を行った。

4. 幼稚園 (市立・私立) への情報提供について

○小・中学校が臨時休業となることに伴う対応について、矢本中央幼稚園及び市内の私立幼稚園に情報を提供した。

5. 学校施設の一般開放について

- ○体育館や校庭等の一般開放事業については、3月2日(月)から4月7日(火)まで、 利用中止とし、既申込みについてもキャンセル対応とした。
- 6. 臨時休業中の児童生徒の過ごし方と学習に関する児童生徒への指導について
 - ○2月28日に学校が臨時休業となる趣旨と期間等を担任教諭等から児童生徒に説明 し、次の内容で臨時休業期間中の生活面や学習面での指導を実施した。

(生活面について)

- ・うがいや手洗い等、感染予防に努めること。
- ・基本的な生活習慣を崩さず、健康の保持に努めること。
- ・不要不急の外出は避け、外出する場合には、できるだけマスクを着用すること。 (学習面について)
 - ・学年に応じた家庭学習の内容を示し、学校から配布するドリルや学習プリント等の 教材で家庭学習を行うこと。

7. 臨時休業中の児童生徒の状況把握について

○児童生徒の様子や学習状況を把握する場合は、電話等での聞き取りを原則とし、必要 に応じて、感染防止の措置を行った上で、家庭訪問を行う。

8. 臨時休業中の子供の居場所づくり

就労している保護者への負担軽減策として、放課後児童クラブの臨時開所及び学校開放を 実施している。

○放課後児童クラブ

開所時間 8:00~18:00 (日曜日・祝日を除く) 対象者 申込者(申し込み条件あり)

○学校開放(教員による見守り)

開放時間 8:20~14:30 (土日・祝日及び卒業式等の日を除く) 対象者 小学校 1年から3年及び特別支援学級に在籍する児童のうち希望者 中学校 特別支援学級に在籍する生徒のうち希望者 ※利用前日までに在籍校に申し込みする。

- ○学校開放の対象拡大(教員による見守り)
 - ・上記の実施内容の対象者を、小学校1年から6年及び中学校全学年に在籍する 児童生徒まで拡大

期 間 3月16日(月)~3月31日(火) 8:20~14:30 対象拡大の開始日は、学校ごとの判断により実施する。

「幼・小・中学校の児童生徒数の推移」について

1 児童生徒数(全体)について

(単位:人)

	学校名	全校児童生徒数		増減	学級数
	学校名	令和2年度	令和元年度	増減	(3月1日現在)
中学校	矢 本 第 一	544	533	11	15
	矢 本 第 二	363	346	17	11
	鳴瀬未来	200	212	▲ 12	7
	計	1, 107	1, 091	16	_
小学校	矢 本 東	464	484	▲ 20	15
	矢 本 西	321	321	0	12
	大 曲	248	272	▲ 24	10
	大 塩	128	146	▲ 18	6
	赤井	158	157	1	6
	赤井南	282	282	0	12
	鳴瀬桜華	267	267	0	12
	宮 野 森	124	123	1	6
	計	1, 992	2, 052	▲60	_
幼稚園	市立 矢 本 中 央	37	53	▲ 16	_
	私立 矢本はなぶさ	182	173	9	_
	私立 鳴 瀬	181	172	9	_
	私立の びる	107	96	11	_
	計	507	494	13	_

[※]児童生徒数については、令和元年度は5月1日時点、令和2年度は見込みの人数です。

2 東松島市の人口推移について

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
人口	43, 325	40, 831	40, 457	40, 330	40, 169	40, 181
0~14 歳	6, 207	5, 740	5, 655	5, 616	5, 440	5, 418
	H 2 8	H 2 9	Н3О	R 1	R 2	R 7
人口	40, 279	40, 268	40, 161	39, 816	39, 700	38, 700
0~14 歳	5, 322	5, 226	5, 126	5, 006	5, 066	4, 749

[・]H22~R1 は住民基本台帳人口統計の 10 月 1 日現在の数値、R2、R7 は人口ビジョンによる予測値

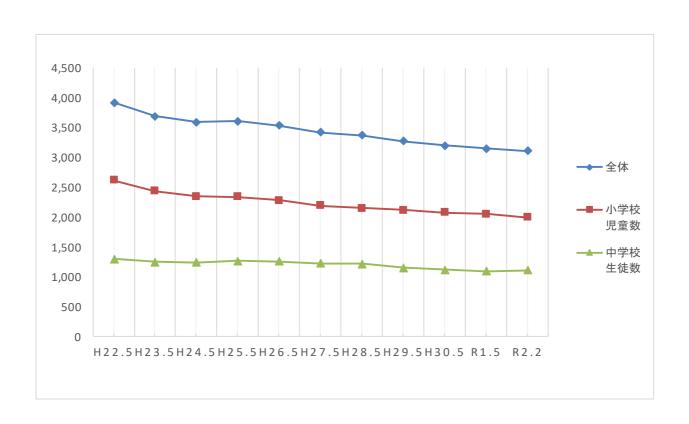
(参考)

東松島市立小中学校児童生徒数の推移(平成22年度~令和2年度見込)

(単位:人)

基準日	全体	小学校児童数	中学校生徒数	
H22.5	3,913	2,614	1,299	
H23.5	3,685	2,435	1,250	
H24.5	3,586	2,344	1,242	
H25.5	3,603	2,338	1,265	
H26.5	3,531	2,275	1,256	
H27.5	3,411	2,187	1,224	
H28.5	3,360	2,146	1,214	
H29.5	3,268	2,116	1,152	
H30.5	3,193	2,076	1,117	
R1.5	3,143	2,052	1,091	
R2.2	3,099	1,992	1,107	

- ※基準日は、各年度5月1日時点の数
- ※基準日は、R2見込は2月1日時点の見込数



令和2年度教育関係事業について

1 当初予算額 (単位:千円)

		令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
一般会計総額		27, 477, 500	33, 579, 000	-6, 101, 500	-18.2%
教	育 <u>費</u>	3, 013, 930	2, 237, 646	776, 284	34. 7%
	教育総務費	345, 765	278, 736	67, 029	24.0%
	小学校費	1, 223, 572	707977	515, 595	72.8%
	中学校費	206, 278	246, 174	-39, 896	-16.2%
	幼稚園費	200, 753	97, 491	103, 262	105.9%
	社会教育費	387, 150	303, 857	83, 293	27.4%
	保健体育費	650, 412	603, 411	47,001	7.8%
災	害復旧費	1, 851, 610	4, 035, 637	-2, 184, 027	-54. 1%
	うち文教施設	1, 763, 247	3, 959, 717	-2, 196, 470	-55.5%

2 ハード事業

(1) 小・中学校情報化推進事業

148,276千円

- ・タブレットPC、電子黒板、書画カメラの教室配備及びWiFi環境整備(赤井南小、桜華小)
- ・PC教室のPC更新 (赤井南小、大塩小、鳴瀬桜華小、矢一中、矢二中)
- ・校務支援システム試験導入 (矢本西小、鳴瀬未来中)
- 148,025千円
- (2) <u>矢本東小学校プール改築事業</u> (R1~R2 25m×7コース)(3) <u>赤井南小学校増築及び大規模改造事業</u> (R2~R3:新規) 633,415千円 ・増築校舎:RC3階建て延床面積1,909㎡、大改造:旧校舎 延床面積2,015㎡)
- (4) 学校洋式トイレ改修事業(校舎:赤井小、矢二中17,948千円体育館:矢本西小、大曲小、赤井南小、大塩小、矢一中)
- (5) <u>矢本一中校庭拡張事業</u> (測量設計費 敷地面積4,098㎡:新規) 9,351千円
- (6) <u>特別名勝松島活用整備事業</u> (R1~R2 大浜湿地整備工事 整備面積3.1ha) 52,572千円
- (7) <u>浜</u>市小学校災害移転復旧事業 (R1~R2 現鳴瀬桜華小) <u>1,743,247千円</u> ・校舎: RC3階建て延床面積4,905㎡、体育館1,254㎡、プール25m×6コース ほか)

ソフト事業

- (1) 小中学校語学指導(ALT)事業 (外国人指導助手5人) 24,470千円 (2) 学力向上推進事業 (英語教育指導員:新規) 6,279千円 (3) いじめ・不登校対策事業 (学校教育指導員) 4,674千円 (4) 特別支援教育事業 (特別支援教育支援員 小学校22人、中学校6人) 34,618千円 (5) 子どもの心のケアハウス運営事業 (所長兼SV、学び支援員、 23,287千円 学校巡回指導員、不登校相談員)
- (6) 私立幼稚園振興事業 (幼児教育・保育無償化に伴う扶助 ほか) 160,774千円